



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	15,317	12.5	2,881	44.3	3,424	37.3	2,415	37.4
2024年12月期第1四半期	13,621	13.4	1,995	△0.8	2,494	2.9	1,757	4.1

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 2,678百万円 (△25.8%) 2024年12月期第1四半期 3,610百万円 (48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	93.02	92.46
2024年12月期第1四半期	67.37	66.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	84,284	66,709	79.0	2,588.51
2024年12月期	82,850	66,536	80.0	2,534.19

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 66,551百万円 2024年12月期 66,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	15.9	4,800	38.7	6,000	31.8	4,200	29.1	160.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	27,584,400株	2024年12月期	27,524,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,874,209株	2024年12月期	1,374,209株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	25,964,191株	2024年12月期 1 Q	26,089,208株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大が続くなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、国内では雇用需給の逼迫や実質賃金の減少、大幅な円安などが引き続く中、米国トランプ政権の関税政策見直しによる政治経済の混乱も生じており、ロシアによるウクライナ侵略の帰趨も併せ、先行きについては予測が極めて困難な状況にあります。

防災事業の分野では、近年、河川の氾濫や土砂災害等、様々な災害による深刻な被害が発生しています。また今年2月に岩手県大船渡市、3月には愛媛県今治市、岡山県岡山市で大規模な山林火災が相次いで発生するなど、災害リスクの領域は益々広範に拡大しており、多発化・激甚化・多様化する様々な災害に対する官民挙げての防災体制の確立が極めて重要となっております。本年は阪神淡路大震災から30年の節目の年に当たります。この30年間で官民共に防災体制の充実や防災意識の高まりは格段に進んで参りましたが、企業のBCP策定率が未だ低位に止まっていることを見る如く、尚多くの課題を抱えている現状にあります。かかる状況下、南海トラフ地震、首都直下地震等の脅威が益々現実味を帯びてきており、政府が令和8年度中の設置に向けて準備室を立ち上げた「防災庁」をはじめ、官民連携体制の構築の飛躍的な前進が期待されています。自然災害以外の分野でも、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、人命救助及びインフラ復旧が長期化しております。全国各地で防災インフラのみならず、上下水道など生活インフラ老朽化に起因する被害も相次いで顕在化しており、改めて「備え」の大切さが認識されることになりました。

繊維事業の分野では、リネン（麻）においては、環境意識の高まりもあり、麻素材の市場定着が進む中、引き続きリネンの価値創造力を強化すると共に、近時の原料の高騰も踏まえ、他素材複合により機能性を高めた商品開発も進めてまいります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野の他、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓に加え、酷暑対策服等新規商材の開発も鋭意進めてまいります。

このような状況下、当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼を頂くことを目指しております。

とりわけ本年度は、テイセン未来創造計画の第1フェーズとして、2023年度からスタートした中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」の最終年度にあたることから、

〈 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 〉

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを徹底して追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスの開拓
 - （3）防災特殊車輛ビジネスの創造
 - （4）メンテナンス業務の事業化
 - （5）基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
 - （2）技術・開発センターとしての能力強化
 - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の確保による収益基盤の強化

当第1四半期連結累計期間の売上高は153億1千7百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は28億8千1百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益は34億2千4百万円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億1千5百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車、空港用化学消防車や空港用等のセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比14億5千9百万円増加し、126億5千万円となりました。

繊維事業では、防火衣の売上が増加したことなどから、売上高は前年同期対比2億4千8百万円増加し、25億3千2百万円となりました。

不動産賃貸事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億3千4百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や棚卸資産が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことから、前連結会計年度末対比14億3千3百万円増加し、842億8千4百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末対比12億6千万円増加し、175億7千4百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得した一方で、利益剰余金や保有上場株式の評価益が増加したことから、前連結会計年度末対比1億7千3百万円増加し、667億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693,887	10,612,248
受取手形、売掛金及び契約資産	8,660,575	15,324,778
有価証券	5,999,384	5,997,499
商品及び製品	7,864,569	4,771,619
仕掛品	1,199,072	1,123,439
原材料及び貯蔵品	987,751	993,124
その他	2,852,290	2,049,768
流動資産合計	40,257,532	40,872,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,921,745	6,878,665
機械装置及び運搬具（純額）	714,107	686,116
工具、器具及び備品（純額）	374,866	412,005
土地	4,000,340	4,000,166
建設仮勘定	97,138	128,313
有形固定資産合計	12,108,198	12,105,267
無形固定資産	47,206	47,218
投資その他の資産		
投資有価証券	29,767,694	30,601,465
退職給付に係る資産	116,575	107,287
繰延税金資産	154,570	159,953
その他	398,562	390,527
投資その他の資産合計	30,437,403	31,259,235
固定資産合計	42,592,807	43,411,721
資産合計	82,850,340	84,284,200

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,321	4,288,584
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	857,851	1,003,692
賞与引当金	—	166,151
その他	1,960,770	2,066,765
流動負債合計	6,707,944	7,569,194
固定負債		
長期借入金	56,000	45,000
長期預り保証金	409,403	394,220
繰延税金負債	8,077,357	8,517,597
退職給付に係る負債	134,320	126,758
役員株式給付引当金	665,169	665,169
資産除去債務	76,477	76,479
長期未払金	78,650	78,650
その他	108,590	101,216
固定負債合計	9,605,969	10,005,091
負債合計	16,313,913	17,574,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,762	1,689,882
資本剰余金	1,028,587	1,082,707
利益剰余金	45,998,548	47,084,175
自己株式	△1,062,870	△2,238,370
株主資本合計	47,600,028	47,618,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,597,568	18,929,400
繰延ヘッジ損益	71,893	3,362
その他の包括利益累計額合計	18,669,461	18,932,763
新株予約権	266,936	158,756
純資産合計	66,536,426	66,709,914
負債純資産合計	82,850,340	84,284,200

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	13,621,269	15,317,869
売上原価	10,453,300	11,206,526
売上総利益	3,167,969	4,111,342
販売費及び一般管理費	1,171,984	1,230,267
営業利益	1,995,984	2,881,075
営業外収益		
受取利息	128	3,789
受取配当金	493,279	537,953
その他	9,352	5,742
営業外収益合計	502,759	547,485
営業外費用		
支払利息	474	976
持分法による投資損失	1,009	1,889
為替差損	3,160	—
支払手数料	—	1,351
その他	15	240
営業外費用合計	4,660	4,458
経常利益	2,494,083	3,424,102
特別損失		
固定資産処分損	35	—
会員権処分損	—	172
特別損失合計	35	172
税金等調整前四半期純利益	2,494,048	3,423,930
法人税、住民税及び事業税	838,942	1,047,414
法人税等調整額	△102,624	△38,726
法人税等合計	736,318	1,008,688
四半期純利益	1,757,730	2,415,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757,730	2,415,241

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	1,757,730	2,415,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747,027	331,832
繰延ヘッジ損益	105,811	△68,530
その他の包括利益合計	1,852,839	263,301
四半期包括利益	3,610,569	2,678,542
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,610,569	2,678,542

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	178,832千円	178,825千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	5,007,814	1,428,815	—	—	6,436,629	—	6,436,629
その他	6,183,201	855,209	—	13,841	7,052,252	—	7,052,252
顧客との契約から生じる収益	11,191,016	2,284,024	—	13,841	13,488,882	—	13,488,882
その他の収益	—	—	132,387	—	132,387	—	132,387
外部顧客への売上高	11,191,016	2,284,024	132,387	13,841	13,621,269	—	13,621,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	304	13,402	—	—	13,706	△13,706	—
計	11,191,320	2,297,426	132,387	13,841	13,634,975	△13,706	13,621,269
セグメント利益	1,906,329	339,789	100,226	7,922	2,354,267	△358,283	1,995,984

（注） 1. セグメント利益の調整額△358,283千円には、セグメント間取引消去926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,209千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
官公庁	6,012,169	1,638,754	—	7,650,923	—	7,650,923
その他	6,638,694	894,097	—	7,532,792	—	7,532,792
顧客との契約から生じる収益	12,650,864	2,532,852	—	15,183,716	—	15,183,716
その他の収益	—	—	134,152	134,152	—	134,152
外部顧客への売上高	12,650,864	2,532,852	134,152	15,317,869	—	15,317,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	15,814	—	16,572	△16,572	—
計	12,651,621	2,548,667	134,152	15,334,441	△16,572	15,317,869
セグメント利益	2,603,408	502,940	105,398	3,211,747	△330,671	2,881,075

（注） 1. セグメント利益の調整額△330,671千円には、セグメント間取引消去101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,773千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた保険代理事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の報告セグメントを廃止しております。